

地方債のデジタル証券方式での発行

全国

- 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和8年法律第27号）

規制改革の内容

現行

地方財政法にデジタル証券方式での発行を想定した規定がないため、地方公共団体はデジタル証券方式での発行ができない。

措置

地方財政法にデジタル証券方式での発行に係る規定を追加し、デジタル証券方式での発行を可能とする。

効果

投資家層の拡大により、地方公共団体の資金調達手段の多様化に寄与。

規制改革の概要

<デジタル証券の概要>

- ・デジタル証券とは、ブロックチェーン（分散型台帳）技術を使って電子的に発行・管理する有価証券。
- ・発行団体が保有者をリアルタイムに把握することが可能となり、保有者に直接アプローチすることにより、施策への理解促進や継続的な購入が期待できる。

